

政府開発援助等に関する調査（参考人質疑）

○[轟木利治君](#) 民主党の轟木でございます。

質問をさせていただきます。

本日は、大変お忙しい中、村田さん、滝澤さん、お越しいただきまして大変貴重なお話をいただきましたことをまずもって御礼申し上げます。本当にありがとうございます。

早速ではございますけれども、時間も限られておりますので質問をさせていただきますけれども、まずマクロの質問をさせていただきますが、今ODAの日本の予算が大変減少に向かっている、これを是非反転してほしいということ、我々もそう思っておりますし、そうしなければならない。社会貢献に対して日本の立場というのは大変重要であるということとは認識をしております。

そういった中で、このODAの理念といいますかそういったところを照らし合わせて、現場におられるお二方から、その理念に対して日本のODAはどうなんだというところを御意見をいただきたいと思いますが。

この日本のODAの理念を少し読み上げますと、国際社会の平和と発展への貢献を通じて我が国の安全と繁栄を確保すると、これが理念だということでございます。国内から見ると国際社会の平和というのは貢献しているんだろうと思うんですが、じゃ日本にとっての安全と繁栄に対してこのODAはどう役に立っているのかということがなかなか見えてこないというのも私としては感じております。そういった意味を含めて、国連の機構にお見えになるお二方から、この理念に対して日本のODAがどうであるかということをお伺いしたいと思っております。

よろしく申し上げます。

○[参考人（村田俊一君）](#) 御質問ありがとうございます。

まず、日本は平和国家として今まで五十年間以上戦争をしたことのない非常に平和国家でございます。その中で、外交政策を具体的に表す要は手段としてODA以外に先生方、何があるんでしょうか。まず、軍事はそういった手段で外交的な要は説得力を持つというのはまずは憲法に反することでありまして、それはODAという困っている国それから困っている人々に援助の手を差し伸べる、これは日本の外交の真髄ではないかというふうに私は思っております。その要は実行したやはりベースで今の日本の信用というものが途上国においても産業国においても今確保されている、これがまさに日本の安全じゃないかと私は思っております。

また、ここでは自分の組織のことは余り言いたくありませんのでほかの組織のサポート

をしたいと思いますけれども、WHOのことに関して、例えて言えば隣国である中国、鳥インフルエンザのことそれからHIV、エイズのこと、SARSのこと、日本の安全というものは保健衛生においても非常に大事なところでありまして、それは日本の国一国が安全の確保というものはできるものではございません。

現在のグローバルな世界において、横断的な環境問題もひっくるめて、やはり国際機関を通じて日本の今までの援助というものが非常に誠意ある実力をまた誠意ある態度で、そして信用を勝ち取ってきたということで、安全の確保というのは外交政策をODAに見るといふふうに私はとらえたいと思います。

ありがとうございました。

○参考人(滝澤三郎君) 私の方からは、先ほど申し上げましたけれども、憲法前文、この理念を堅持していただきたいと。ここにありますが、「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」、そして「日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。」とあります。そういう中で、どんどんどんどんとODAが減っていくと日本はこの崇高な憲法を忘れてしまったのかと、そういうふうに思われています。

私は、この憲法は六十年前にできたにもかかわらず、この先六十年もまた百年もつものだと思います、少なくともこの前文については。ですから、この理念を是非強固に持っていていただいてODA政策を立てていただきたいと、そういうふうに考えます。

○轟木利治君 ありがとうございました。

私も日本の外交手段というのはODAを中心としてやっていくべきものだろうと思いませんし、そして国際貢献というのはやはり国連を中心にやらなければならないとっております。どちらかというとな国は自国の都合といいますか、の主張を強く国連よりも持つときがございますけれども、そうではなくて、やはり国連を世界の平和という意味も含めて大事にしなきゃならないし、歴史的に見ても一回失敗をしているわけですから、そういったことも反省も踏まえてしっかりやっつけていかなきゃいけない。そういった意味で、軍事も持たない日本が何で貢献していくかということがこのODAによるものだろうと思えます。

そして、先ほどからお話がございますように、汗もかくということが一つの日本のこれからの大きな課題であり、人道的に受け入れるということもこれも大きな課題だろうと思っております。そして、これまでの国際貢献、ODAというのはやはり大きなのは人道支援、これが中心であろうとは思いますが、その時々によっていろんな方向性も模索していかなくちゃならないと思っております。そういった意味で新たに今出た問題でやはり地球環境の問題そして資源の問題、こういったものが新たな課題として大きく今クローズアップされているのではないかと考えてございます。

地球環境の問題についていえば、国内での削減をどうするかということのも大変大きな課題

でございますが、日本が持っている技術をどう外国に提供し世界の削減をしていくかということも、これはODAと絡めて一緒にやっけていかなきゃならないと思っております。こういった技術の中でも、企業対企業であれば相手側の企業がその環境設備を購入するメリットがあれば購入しやすいんですが、環境設備というのはメリットがあるものだけではないでございます、逆にメリットがないものが多い形でございます。そういったところでどう国として援助していくか、またそのサポートをやっていくか、こういったことも大事だろうと思っておりますし、企業とその相手国の中に国連のそれぞれの組織がどう仲介していただけるか、こういったことも大変大事なのではないかと思っております。

そういった意味で、今これから新たに、もう実際は着手されているんな事例も挙げさせていただいておりますが、必要なそして特に地球環境また資源に関してのアドバイスを、こういった方法が日本にとって有効かつまた相手側の国の方々も喜んでいただく。どちらかというと、ある国では利益だけを自分のところへ持っていこうというスタンスも見えますが、やっぱりこれはギブ・アンド・テークでフィフティ・フィフティでなければならない、お互いが利益をもたらすような形でなければならないとは思っておりますが、そういったことについての御提言をお二方からいただければと思っております。よろしく願いいたします。

○参考人(村田俊一君) 日本は、私も先ほど申し上げましたけれども、高度経済成長に育ったジェネレーションでございます。その中で日本は高度経済成長の副産物としてイタイタイ病、PCBそして大気汚染、私たちは自分たちの学んだことをまた繰り返すことのないように途上国にアドバイスをするというのは、私たちはそういう経験はもう蓄積しております。ましていわんや、まだ環境問題の訴訟に関しては完全に終わっているわけではございません。

こういった厳しいレッスンの中で、途上国においても日本と同じようなミスをしないう法律の整備であったり、そして一番やはり犠牲になる可能性の強い貧困層、そして行政サービスの行き渡るそういった企画立案もひっくるめて、環境問題に対して包括的なアドバイスをしたり、技術的な技術移転を行うということは日本のやはりODAの具体化されたプロジェクトではないかと思っております。それは、日本の二国間の技術援助のみならず、多角的に国連の環境政策を通じて、そしてグローバルな環境政策をリードするようなODAの使い方、これがやはり日本の政府に求められているものではないかというふうに思います。

また、私たちはスーパーマーケットに行きますと日本の製品が非常に、これは特に水産資源それから穀物でございますけれども、先方スーパーマーケットに行かれたら恐らくびっくりされると思っておりますけれども、サケはほとんどがチリ産でございます、北海道じゃございません。タコは、大体私タコ好きなんですけど、モーリタニアでございます。そのモーリタニアという国の存在すら知らない方もおられます。そして、穀物輸入は世界一でございます、ちょっと穀物の要は価格が上がるとこれほど日本は影響を受けるということで、やはり資源というものに関しては、石油のみならず穀物資源、水産資源もひっくる

めた形で多角的な外交をする上では国際機関というのはどうしてもなくてはならないやはり共存する存在ではないかというふうに思っております。

よって、企業とのパートナーシップも国連では重要視しております。そして、そういった新しいパートナーシップの展開を途上国で新しいフォーミュラとして、方程式として日本のODAと三つどもえになって実行していきたいというふうに思っております。

ありがとうございました。

○参考人(滝澤三郎君) 気候変動は将来大きな問題になることは明らかです。例えば、UNHCRの対象とする難民、国内避難民もですね、最近では環境難民といった言葉が出てまいりまして、これは将来的に大きな問題になります。環境難民というのはいわゆる我々が扱う伝統的難民ではありません。そういう範疇には当てはまりませんが、UNHCRの中でも将来確実に起こるとされるいわゆる環境難民にどういうふうに対処するかを検討を始めております。

それはおいて、私この環境問題と人道の中では日本の技術ということをもう一度強調したいと思います。

外から見ますと、日本の技術がいろんな問題を解決できるという期待が非常に高いんですね。先ほど申し上げたようにソーラーパネルによるキャンプの電化ですね、しかもコストも安い。これが典型的なものですが、同じように太陽光を使ったものとしては太陽光パネルで料理をするクッキングマシンですね、これも携帯用なんですね。ですから、どんなキャンプにも持っていける。しかも、人道支援のため、緊急事態に行く人道支援の職員もそれを持っていくと。太陽光だけあればお米なんかは三十分も掛からなくて炊けちゃうんですね。

そういったものも日本のテクノロジーから簡単なんですね。そういったものを、今までには人道支援に使うという発想が余りなかったかと思いますが、最近日本でもCSRの流れの中で、ああ私たちのつくったものが人道支援にも役に立つ、しかもビジネスチャンスにもつながるといった形でいろんな流れが出ています。ですから、そういった意味での流れをどんどん強めていって、人道支援とそれから技術とそれからお金、利益ですね、その三つが一緒になるようなものを探っていければなと考えております。

○轟木利治君 ありがとうございました。

村田参考人にお聞きしたいと思いますが、日本のODAで、開発物で日本の公共事業的なことをODAでやろうとしたときに、現地の方で、国対国ではその契約は結ばれて進行していくんですが、現地に住まわれる方が、特にダムでいきますと移転しなきゃならないというその生活補償を含めてトラブルも若干起きているような話も聞いております。そういったところに日本のJICAがしっかりそういった現地調査もするように我々も要請はしておるんですが、そういった問題について、国連の方からの立場でこういった対策をやった方がいいのか、これからの御助言があれば少しいただきたいと思います。

○参考人(村田俊一君) 先生、これはちょっと構造的な問題に入って申し訳ないんですけ

れども、日本のODAは単年度予算でございます。これは多年度予算にさせていただきたいというのは前から私申し上げているんですけれども、単年度予算になりますとどうしても時間が限られてまいりますので、現地調査にも非常に時間を掛けられない理由がございます。

それで、じゃ国連との関連をどうするかといいますと、現地に根差す国連機関、UNDPもひっくるめてそうなんですけれども、私たちはデータも持っていますし、今までの蓄積された知識というものもございます。そして、時間の足りないところを国連機関の情報や今までの要はプロジェクトの経験を大いに活用してほしいんですよ。

この構造的な問題は、一昼一夜にして多年度予算になるということはまずあり得ないと思いますけれども、ただし、構造的には長い目で見て、この単年度予算を多年度予算にすることによって、もっとじっくりと、そして市民の参画ももっと効果的に、そして意見も吸い上げて、そういうことが行われるような状況をつくり出す私は責任は現地政府にもあるでしょうし、日本政府にもあると思います。

ただし、その埋め合わせということは言葉は良くないですけれども、もっとマルチとバイ、国連機関を大いに活用することによって、私たちを中に入れていただくことによって、その状況というのは多少緩和できるのではないかというふうに思っております。要は国連がリスクミニマイザーとなるような役割を果たせるのではないかというふうに思っております。

ありがとうございました。

○**■木利治君** 大変貴重な、ありがとうございました、御意見を。

先日、G8の開発担当大臣会合でこれから新興援助国との協調をしていきたい、あと民間財団等とか、まあ民間の方は先ほどお話ししていただきましたんですが、この新興援助国とのパートナーシップといいますか、うまくいけばいいと思うんですけれども、お互いの利害も後々絡むのではないかと思うんですが、そういったところを考えると、この直近では日韓の表明もされておりますが、注意をするべき点とこうやったらうまくいくのではないかという御所見をまた村田参考人からいただきたいと思います。

○**参考人(村田俊一君)** 非常にこれは国連機関が答えられる点かどうかございませんけれども、やはり外交というのは競争でございます。日本独自ですべてを包括的に、スコアカードであったらすべて百点を取れるような状況ではございません。よって、新興のドナーと申しましょうか、それは韓国もひっくるめているんな国が今アジアでも浮上してまいりましたけれども、まずはお互いの協調する点でやはりどこからスタートするかというところが非常に大事だと思うんですね。

やっぱり地球環境であるならば、環境問題というのは隣国において非常に大事です。それから黄砂であったり、また韓国も日本の同じような経済成長の中で同じような今問題が浮上してきてまいりました。それは恐らく企業のPCBの問題であったり環境の大気汚染の問題であったり、そういったところでやはり隣国として同じようなミステークを、ミス

を繰り返さないような技術協力というものは協力し合えるんじゃないかというふうに思っております。

やはりこの点ではお互いの利害というのはありますけれども、利を先に持って行って害をもう少し軽減するような形でのフォーミュラを、これからやはりG8の会議であったり、それから気候変動のことでもあったり、積極的に参加をしていただくというふうな促し方というのがとても大事じゃないかと思えます。

ありがとうございました。

[○轟木利治君](#) 時間になりましたので、大変参考になる御意見をいただきましてありがとうございました。

終わります。